



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月13日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

決算取締役会開催日 平成18年2月13日

配当支払開始予定日 平成18年3月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月28日

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	23,864	(22.8)	351	(△83.7)	1,917	(△12.1)	1,244	(4.9)
16年12月期	19,426	(△50.8)	2,156	(56.6)	2,181	(53.4)	1,186	(49.1)

	1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本率	総経常利益率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	35	88	—	—	5.0	2.7	8.0
16年12月期	38	50	—	—	7.4	5.5	11.2

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 34,184,821株 16年12月期 30,472,867株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	5	00	357	27.9	1.2
16年12月期	7	50	3	75	239	19.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年12月期	71,220		30,956		43.5	827	07
16年12月期	42,435		19,054		44.9	559	92

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 37,407,783株 16年12月期 34,007,901株

② 期末自己株式数 17年12月期 217株 16年12月期 99株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	銭
				円	銭	円	銭		
中間期	11,000	1,000	600	6	25	—	—	—	—
通期	25,000	2,100	1,200	—	—	6	25	12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円08銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 連結-9ページを参照して下さい。

財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,453,230		9,026,359		
2 売掛金	※1	7,692,635		10,313,905		
3 仕掛工事		165,115		401,132		
4 前払費用		35,289		26,756		
5 繰延税金資産		451,866		—		
6 短期貸付金	※1	10,983,665		1,036,191		
7 未収入金	※1	1,329,835		1,582,263		
8 未収収益	※1	441,054		427,767		
9 立替金	※1	7,876		110,898		
10 その他		65,350		6,972		
貸倒引当金		△5,394		△3,610		
流動資産合計		25,620,525	60.4	22,928,636	32.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		31,269		87,965		
減価償却累計額		20,411	10,857	25,278	62,687	
(2) 工具器具及び備品		63,185		93,531		
減価償却累計額		44,896	18,289	54,484	39,047	
有形固定資産合計			29,146		101,734	0.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,073		6,031	
(2) その他			1,608		1,608	
無形固定資産合計			5,681		7,639	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,486,576		1,977,020	
(2) 関係会社株式			6,698,320		9,315,737	
(3) 関係会社長期貸付金			8,271,681		36,549,044	
(4) 保険積立金			218,120		228,192	
(5) その他			111,880		118,554	
貸倒引当金			△6,400		△6,400	
投資その他の資産合計			16,780,180	39.5	48,182,148	67.7
固定資産合計			16,815,008	39.6	48,291,523	67.8
資産合計			42,435,533	100.0	71,220,160	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	3,567,109		7,154,067	
2 短期借入金	※5	17,499,540		28,821,376	
3 未払費用		520,749		421,030	
4 未払法人税等		1,187,222		—	
5 繰延税金負債		—		361,718	
6 前受金	※1	38,039		756,888	
7 預り金	※1	16,285		1,212,937	
8 賞与引当金		45,870		47,486	
9 保証工事引当金		—		75,980	
10 その他		2,450		67,626	
流動負債合計		22,877,266	53.9	38,919,110	54.6
II 固定負債					
1 長期借入金		—		603,928	
2 繰延税金負債		295,319		505,383	
3 退職給付引当金		103,109		113,839	
4 役員退職慰労引当金		104,980		120,944	
固定負債合計		503,408	1.2	1,344,094	1.9
負債合計		23,380,675	55.1	40,263,205	56.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	7,159,000	16.9	12,391,600	17.4
II 資本剰余金					
資本準備金		7,675,150		13,121,672	
資本剰余金合計		7,675,150	18.1	13,121,672	18.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		68,600		68,600	
2 任意積立金					
特別償却準備金		2,146		1,386	
3 当期未処分利益		3,574,358		4,509,047	
利益剰余金合計		3,645,105	8.6	4,579,034	6.4
IV その他有価証券評価差額金	※6	575,833	1.3	865,195	1.2
V 自己株式					
	※4	△230	△0.0	△546	△0.0
資本合計		19,054,858	44.9	30,956,954	43.5
負債資本合計		42,435,533	100.0	71,220,160	100.0

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		19,426,530	100.0	23,864,463	100.0	
II 売上原価	※1,2		16,226,151	83.5	22,250,296	93.2	
売上総利益			3,200,379	16.5	1,614,167	6.8	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,043,540	5.4	1,263,019	5.3	
営業利益			2,156,839	11.1	351,147	1.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	817,845			1,261,611		
2 受取配当金	※1	5,775			522,210		
3 為替差益		—			764,201		
4 デリバティブ解約益		119,056			—		
5 その他		42,238	984,914	5.1	157,040	2,705,063	11.3
V 営業外費用							
1 支払利息		477,328			970,257		
2 新株発行費		25,377			58,104		
3 為替差損		406,011			—		
4 その他		51,106	959,822	5.0	110,238	1,138,601	4.8
経常利益			2,181,931	11.2		1,917,610	8.0
税引前当期純利益			2,181,931	11.2		1,917,610	8.0
法人税、住民税 及び事業税		1,455,200			9,297		
還付法人税、住民税 及び事業税		—			△158,752		
法人税等調整額		△459,548	995,652	5.1	822,567	673,112	2.8
当期純利益			1,186,279	6.1		1,244,497	5.2
前期繰越利益			2,500,549			3,434,589	
中間配当額			112,469			170,039	
当期末処分利益			3,574,358			4,509,047	

3. 利益処分案

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,574,358		4,509,047
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		760	760	760	760
合計			3,575,119		4,509,808
III 利益処分量					
1 配当金		127,529		187,038	
2 役員賞与金		13,000		18,000	
(うち、監査役賞与金)		(—)	140,529	(—)	205,038
IV 次期繰越利益			3,434,589		4,304,769

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 保証工事引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>								
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p>7 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同左</p>								
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1182 788 1355"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(貸借対照表) 「未収収益」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりましたが、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の金額は98,991千円であります。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ55,765千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,199,041千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,211,960千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">429,039千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,199,041千円	短期貸付金	10,211,960千円	未収収益	429,039千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,325,234千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,035,890千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">563,656千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">419,628千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,337千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">45,827千円</td> </tr> <tr> <td>未払原価</td> <td style="text-align: right;">18,994千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">756,888千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,193,808千円</td> </tr> </table>	売掛金	10,325,234千円	短期貸付金	1,035,890千円	未収入金	563,656千円	未収収益	419,628千円	立替金	6,337千円	未払費用	45,827千円	未払原価	18,994千円	前受金	756,888千円	預り金	1,193,808千円
売掛金	7,199,041千円																								
短期貸付金	10,211,960千円																								
未収収益	429,039千円																								
売掛金	10,325,234千円																								
短期貸付金	1,035,890千円																								
未収入金	563,656千円																								
未収収益	419,628千円																								
立替金	6,337千円																								
未払費用	45,827千円																								
未払原価	18,994千円																								
前受金	756,888千円																								
預り金	1,193,808千円																								
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">8,750,445千円</td> </tr> <tr> <td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">6,408,195千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">588,779千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">406,702千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$152,796千であります。</p>	MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750,445千円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	6,408,195千円	MODEC FPSO B.V.	588,779千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	406,702千円	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td> <td style="text-align: right;">5,126,924千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">510,449千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$47,746千であります。</p>	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	5,126,924千円	MODEC FPSO B.V.	510,449千円												
MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750,445千円																								
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	6,408,195千円																								
MODEC FPSO B.V.	588,779千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	406,702千円																								
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	5,126,924千円																								
MODEC FPSO B.V.	510,449千円																								
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">102,868,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,008,000株</td> </tr> </table>	普通株式	102,868,000株	発行済株式総数		普通株式	34,008,000株	<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">102,868,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,408,000株</td> </tr> </table>	普通株式	102,868,000株	発行済株式総数		普通株式	37,408,000株												
普通株式	102,868,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	34,008,000株																								
普通株式	102,868,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	37,408,000株																								
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99株</td> </tr> </table>	普通株式	99株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">217株</td> </tr> </table>	普通株式	217株																				
普通株式	99株																								
普通株式	217株																								
<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 100,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 77,000千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 23,000千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千	借入実行残高	US\$ 77,000千	差引額	US\$ 23,000千	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 48,000千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 102,000千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 48,000千	差引額	US\$ 102,000千												
貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千																								
借入実行残高	US\$ 77,000千																								
差引額	US\$ 23,000千																								
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																								
借入実行残高	US\$ 48,000千																								
差引額	US\$ 102,000千																								
<p>※6 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が575,833千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が865,195千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 18,072,014千円 受取利息 805,110千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 19,181,956千円 仕入高 14,441千円 受取利息 1,199,906千円 受取配当金 516,435千円
※2 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 一千円 当期製造費用 6,827千円 <hr/> 計 6,827千円	※2 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 一千円 当期製造費用 1,785千円 <hr/> 計 1,785千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額相当額 5,249千円	減価償却累計額相当額 8,069千円
期末残高相当額 4,450千円	期末残高相当額 1,630千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 3,093千円	一年以内 905千円
一年超 1,848千円	一年超 942千円
合計 4,941千円	合計 1,848千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,083千円	支払リース料 3,093千円
減価償却費相当額 4,653千円	減価償却費相当額 2,820千円
支払利息相当額 380千円	支払利息相当額 173千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		製品保証引当金限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	長期外貨建資産為替評価		長期外貨建負債為替評価
	タックスヘイブン課税済		繰越欠損金
	留保益		その他
	その他		繰延税金負債(流動)との
	計		相殺
			計
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)との		繰延税金負債(固定)
	相殺		との相殺
	計		小計
	繰延税金資産 合計		評価性引当額
			繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	① 流動負債		① 流動負債
			未収事業税
			長期債権期末為替差益
			繰延税金資産(流動)
			との相殺
			計
			② 固定負債
			その他有価証券
			評価差額金
			特別償却準備金
			繰延税金資産(固定)
			との相殺
			計
			繰延税金負債 合計
			繰延税金資産(負債)の
			純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)
	法定実効税率		法定実効税率
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	実効税率の変更に伴う修正		住民税均等割
	住民税均等割		タックスヘイブン課税済留保金
	タックスヘイブン課税済留保金		外国税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

[当事業年度中における発行済株式の増加の状況]

当事業年度中における発行済株式数の増加は次のとおり、公募（一般募集）増資及び有償第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

上記の新株式の発行は、平成17年11月25日開催の取締役会決議により発行したものであります。短期借入金の返済を目的とするものであります。

1. 公募（一般募集）増資による新株式の発行

(1) 発行株式数	普通株式 1,774,000株
(2) 発行価額	3,210円
(3) 資本組入額	1株につき1,539円

2. 有償第三者割当増資による新株式の発行

(1) 発行株式数	普通株式 1,626,000株
(2) 発行価額	3,210円
(3) 資本組入額	1株につき1,539円
(4) 割当先	三井造船株式会社

[役員の変動] () 内は現職

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成18年3月28日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役	酒巻 三郎	(三井造船株式会社 常務取締役)
取締役	岩崎 民義	(三井造船株式会社 常務取締役 船舶・艦艇事業本部長)
取締役	浅間 康夫	(三井造船株式会社 船舶・艦艇事業本部管理部長 兼 当社 監査役)

酒巻三郎、岩崎民義および浅間康夫の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任取締役

取締役	矢吹 捷一
-----	-------

(3) 昇格取締役

取締役副社長	矢治 信弘	(当社 常務取締役 石油開発事業部長)
専務取締役	柰本 光弘	(当社 常務取締役 管理本部長)

(4) 新任監査役候補

監査役（非常勤）	山崎 誠	(三井造船株式会社 常勤監査役)
----------	------	------------------

山崎誠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(5) 退任監査役

監査役（非常勤）	浅間 康夫	(当社 取締役就任予定)
----------	-------	--------------